

第2回地方分権シンポジウム
基調講演「地方分権時代における都道府県のあり方」
講師：同志社大学政策学部教授 山谷 清志 氏

日時 平成16年11月10日

場所 青森グランドホテル

山谷でございます。どうぞよろしくお願い致します。

経歴にもございますように職を転々としておりまして、この4月から京都に住んでいますが、その前は盛岡に4年位住んでおりまして、岩手県立大学というところにいました。開運橋のちょっと先に家族で住んでおりまして、桜木小学校というのがあり、そこでPTAの会長をやっている、盛岡には随分詳しくなりました。

その折に秋田県で政策評価のシステムを入れることになりまして、秋田に随分通いました。「爛漫」というおいしいお酒がありまして、ずっと飲んでおります。こちらの今日の講演に招かれたのも、そういう縁があるということで考えております。

北東北3県、この間、大阪にアンテナショップというんですか、「じえんご」というのを作りましてやっておられますが、同志社大学の私の教え子で大阪の者が、行ってきたんです。「山谷先生、『JENGO』って何ですか。」「それはイタリア人の名前ですよ。」「何か関係あるんですか、北東北と。」「『JENGO』というのはイタリア人の名前ですよ。『じゃいご』っていうものだって(笑)。」「カタカナはいいんですが、アクセントが違くと全然意味が違うものです。本当は普段は津軽弁で喋ってまして、女房も津軽弁で、コテコテの津軽人でございます。どうぞよろしくお願い致します。

私、専門は行政学、それから政策学という学問分野でございまして、あまり政策学と言いましてもお馴染みがないんだろうと思うんですけれども、政策を考えるというものなんです。

もう少し具体的なお話を致しますと、岩手にいたときに、宮城との県境に藤沢町という町がありまして、そこで中学校の合併の話を委員会を作ってやっておりました。片方は1学年100人位の中学校、片方は1学年28人。これを合併しようと町長さんが考えておりますけれども、よくあるように、自分の卒業した中学校が無くなるのが寂しいとか、ただですら過疎化しているのに、中学校も無くなっちゃったらもっとひどくなるんじゃないかとか、色んな議論があって、なかなか上手くいかなかったんです。

そのときに、政策学をやっている私の考えから、町民の皆さんにお話をしたんですけれども、中学校というのは、一体何なんですか、卒業生のメモリアルホールなんですか、あるいは、過疎地域の振興なんですか、そうじゃないんじゃないですか。ある意味、政策的に見れば、それは義務教育として、中学生に良質な行政サービスを提供することでしょう。

1学年28人となるとどういう状態なのかと言うと、国、数、理、社、英、家庭科、体育、美術、音楽、こういう感じで先生を全部揃えなきゃいけないんですが、実はそんなには揃えることが出来なくて、体育の先生が数学を兼任しているとかそういう状況なんです。

それはやっぱりおかしいんじゃないですか、中学校を存続させるのも大事なことのかもしれないですけども、要は、これから高校受験とか大学受験とかあるなかで、この子達にいい教育のサービスを提供出来るかどうか、まずそれを考えてみてくださいと、そういうお話をする訳です。

ある意味、合併だとか市町村の合併もそうなんでしょうけれども、そういうときに違った考え方をする、それが政策学という分野の考え方なんです。なかなかしかし、今、そういうことばかり言っていますと嫌われるというか、ピンとこない、何か変なことを言っているなとなる。

最近では政策学だけではなくて、例の独立行政法人というのもやっております、総務省に、政策評価・独立行政法人評価委員会というのがありまして、そのメンバーをやっております。

最低、週に1回は霞ヶ関の国土交通省も入っていらっしゃるビルにある総務省に行っているんですけど、今週は月曜日と金曜日に行くことになっていまして、大学にいるよりもそっちの方がずっと長いという状況です。

この間やっていたのは、文部科学省所管の、埼玉にある全国女性教育会館というのがございます。これは独立行政法人なんですけれども、年間の費用が8億円。私どもは、青年の家とか、少年自然の家、それからオリンピック記念青少年センターですか、これらと合併したらどうかという話をしたんです。オリンピック青少年は50億、青年の家は50億、少年自然の家は、ランニングコストが50億なんです。合わせて150億円。物凄く怒られました。女性団体に、青森県の男女共同参画センターからお手紙が来まして、秋田県の婦人会館からお手紙が来まして、盛岡女性センターというところからお手紙が来まして、メールも来まして、とんでもない奴だと、女性の敵になってしまいました。

これまた政策的に考えると、こういう理屈なんです。要するに、文部科学省所管の中で、たった年に8億円で、しかも稼働率が半分もない、自分の事業もほとんどやっていない、1割位なんですけど、残りの9割はどこかの企業が借り受けて研修をやったり、そういう話なんです。これが政策的に見て、本当に政策のツールとして、道具として使い勝手がいいんですか。国では男女共同参画社会基本法という法律もありますし、内閣府には男女共同参画局というのがあります。そこで私も委員をやっているんですけど、そういう時代の中で、高々8億円で何が出来るんですか。それだったら、むしろ建物を全部統合して、青少年とか、少年自然の家とか、いわゆる歴史的使命が終わった、そういう国が持つべきじゃない施設を統合して、全国展開を図った方がいいんじゃないですかという理屈なんですけど、これがなかなかご理解いただけない。

わんさか手紙が来ますし、電話も来ますし、国会議員の先生からも電話が来まして、一体何を考えているんだ、というお叱りを受けたんですが、要するにそういう学問分野なんです。

ある意味で、政策的にどうのこうのと考えるのは、最も分かりやすいたとえをしますと、家庭は何なのかということです。皆さん、持ち家を持たれて20年も30年もローンを組んだり、いっぱい働いて大変な思いをして家を持たれるんですけども、ある意味、家庭というのは、家族仲良く健やかに、健康に暮らす。そういうのが本来の目的じゃないですか、そのために家を買って、20年も30年もローンを組んで死に物狂いで働いて家庭崩壊とか、病気になるとか、これじゃあ意味がないでしょうと、そう

いう考え方なんです。政策的な発想というのは、それが上手くいったかどうかというのが政策評価の世界です。

ちょっと前置きが長くなりましたが、そういう視点で、これからお話をさせていただく訳ですけども、市町村合併、全国で一生懸命やっていますね、色々青森県でも飛び地合併とか、凄いことが起きている訳ですが、第 27 次の地方制度調査会の議論、これに大体市町村合併の基本的な考え方が出ているんだろうと思うんで、その考えをちょっとご紹介します。

大体1万人とかの規模のものを作るといことですが、只1万人で何が出来るかというところがありまして、介護保険を入れるときの議論をちょっと思い起こしていただきたいんですが、あのときには、5万人いないと出来ないと言っていたんです、介護保険だけでも。そうすると、1万人位ではちょっと駄目なんじゃないですかという話が考えられるんです。地方制度調査会のメンバーの人達は、大体東京とか、ああいうところに住んでいらっやいまして、北東北の現状がどうなっているかということをあまりよく考えていないです。28 次の地方制度調査会、大都市制度がメインテーマですから。

私の師匠の今村都南雄(つなお)先生という方も入っていらっやいて、聞いていると、やっぱり、都会の話です。東京、大阪、そんなところの話で動いてまして、あまり考えていない。

他方、じゃあどうなのか。北東北3県に限って言えば、昭和40年の1965年から2001年、3年前ですけれども、人口の動きを比べた総務省の統計がございまして。そうすると、秋田でも、岩手でも、青森でも、町村部分から市の部分に相当人口移動が起きていまして、大体20%位、町村部分の人が減っております。市の方に大体それが動いている。

そうすると、もう少し別な意味で言いますと、人が減るのはいいんですが、残った人が誰か、これはやっぱり高齢者なんです。市町村と言いますけれども、町村部分はどんどん高齢化社会になっている、しかも、どんどん人が減っている。市の部分は、若い人がどんどん集まってきている。それなりに活気を持っているのかもしれませんが、

そういう議論を前提とした場合に、市町村合併で何が残るか。これはちょっと考えなければいけないことだと、あまり誰も考えていないような気がしましてですね。要するに、何が出来るか、出来ないか、そのレベルの話でございまして。

三位一体改革ってございまして、これも皆さん新聞でご覧になっているように、要するに補助金を削って交付税に入れて、国土交通省さんも、厚生労働省さんも、文部科学省さんも、みんなそういう考えでやっている訳です。補助金を削って地方交付税に入れて、しかし、財務省はこの地方交付税を削ると。要するに金が無くなるという話ですから。そうすると、合併して何か頑張ったとしても、あまりいいことはないんじゃないかなというのが、実は私の本音でございまして。

そうなった場合に、県は何をするのか。これは、市町村が出来ないことの補完、お手伝いをするみたいな話もあるでしょうし、あるいは財源の補完みたいなこともあるかもしれない。それから、地域のローカルレベルの雇用政策、あるいは産業政策、インフラ整備、こういったことをやる。

しかしながら、ご承知のように、県でも、やはり財源はどんどん無くなっている。大体、岩手県でも、青森県でも、秋田県でも1兆円規模の借金を抱えていまして、とんでもない状況にある訳ですから、なかなか身動きがとれない。

それから、私が前に在職していた岩手県立大みたいなものも抱え込んでいます。あそこの大学は学生数が2千人で、年間のランニングコストが66億円です。授業料収入が4億円ちょっと、そうすると毎年60何億円ずつ投入していく訳です。こういうものを、大学に限らず、高校にしても、美術館とか博物館とか、これは秋田でも青森でも同じです。そういうものに物凄く経常経費がかかっている。

削る訳に行くかどうかという話ですが、ちょっとなかなか県の方も、市町村をお助けすると言っても、なかなか上手くいかないんじゃないか。これはかなり深刻な話で暗い話で申し訳ないんですが、まあそういう状況なんだろうと思うんです。

何でそんな改革を始めたのかということですが、要するに一言で言うと、グローバリゼーションという流れでございまして、クリントン政権の頃から、日本はさんざん言われてきた訳です。G7、G8というところに行くと、行くたびに言われる訳です、色々やりなさいと。言われればやりますから、一生懸命やる。

そこに小泉純一郎さんという方が出てきまして、竹中さんとか、民間の経済人を、自分の言葉を代わりに喋ってくれる、そういう方々を周りに置いている訳です。色んな独立行政法人とか、色んな制度改革をやっている。これは、ある意味かなりよく言われるように、日本の国が変わってしまったということなんだろうと思うんです。それに逆戻り出来るかということ、これは出来ないと思います。

イメージのなかでは皆さん、国民の皆さんは、政権与党、今、公明党も入っていますが、自由民主党を昔のイメージで選挙で投票されるだろうと思うんですけれども、実は自民党というのは、ご存知のように、昔の自民党、田中角栄の頃の自民党と、今の自民党は全然違いまして、かなりラジカルな変貌を遂げています。やっぱり大都市で選挙に勝てないものですから、地方よりは大都市に政策をシフトしている訳です。これは止むを得ない状況です。なおかつ、国際社会から色んなことを言われて、構造改革というものをやらなきゃいけない。

この構造改革というのは、どこから出てきたか。これはアングロサクソンでございまして、昔ストラクチャル・アジャストメントという構造調整と呼ばれていたもので、世界銀行がアフリカとかアジアの発展途上国にお金を貸すときに、このストラクチャル・アジャストメントをやれと。例えばコンゴとか、国営航空を持っていたものを民営化しろとか、それから公務員の数をごゆるりと減らせとか、財政赤字をなくせとか、そういうことをさんざんやらされる。90年代を通してずっとやってきた訳です。やってきてどうなったか、これは皆さん、アフリカを見ればよくお分かりでしょう。とんでもない話になっている訳です。さっきのコンゴの航空会社だって、結局フランスが買い取って、稼げば稼ぐほど、そのあがりにはフランスに持っていかれる。フランスの企業にです。たぶん、構造改革というのはそういうものだろうと思うんです。

今まで行政が、あるいは公共機関がやっていたものを民営化する。郵便局なんかもそうですけれども、民営化して、競争力を高める。競争力が強いところであればいいんですが、強くないところがそれをやったら、とんでもない、今のアフリカみたいになるのかなと、私はそう思って見ております。

要するに、田中角栄さんが色々作った住宅金融公庫とか道路特定財源とか、国民所得を上げるような話とか農業基本法とかですね、あれらは、全部今、制度的、政策的にはもう崩壊しておりまして、無くなっている。もちろん、郵便貯金、簡易保険もその手の話でございまして、それはやっぱり変える、変えざるを得ないかもしれないです。

郵便貯金なんかも色々議論していますけれども、あれはやっぱり変えざるを得ないんだろうなと思って見ています。私も子供が3人いて、彼らが大学に入るときのために、毎月1万ちょっとずつチマチマと貯金している訳です。そうすると子供が大学に入るときに2百万くるんだ。それを信じて一生懸命貯めているんですが、その金がどこに行っているか、これは、国際協力銀行等を通じてアフリカに行っていたりするんです。あるいは、ミャンマーに行っていたりする訳です。

3年前に日本政府は、そういう極貧国、最貧国に対して、有償資金協力で貸した金を「もう返さなくてもいい」と債権放棄をしまして、私がちょうど外務省に行っていたときなんですけれども、そうすると、そのときすぐ思ったのは、私が子供のために貯金しているあれはどうなるんだろうなと、ふと思う訳です。ある意味小泉さんがおっしゃっているのも、確かに、これは大事なこともかもしれないと、そういうところもございまして。

いずれにしても、たぶん皆さんが持っている昔の自民党のイメージで、自民党に投票されたら、これは全然違う方向に行くだろう。では、その他の政党はどうなのか。これもですね、例えば政権についてもおそらくは、同じことをすると思います。なぜならば、国際公約、国際約束がございまして、今さら構造改革をやめるといふ訳にはいきませんのです。

構造改革、さっきの外国の話でございましてけれども、誰がこんなことを考え付いたかと言いますと、実は一番最初に言い出したのはマーガレット・サッチャーです。79年に首相に就きまして、当時はイギリス病という、物凄く財政赤字で大変な時代でした。まじめに働くよりは失業保険を貰って遊んで暮らした方がいい暮らしが出来るといふ、モラルハザードが起きていた。そのイギリスを何とか立て直すということで、色々イギリスのなかで大なたを振るってやった訳です。

あまり極端に激しい政策ばかりやるものですから、与党の保守党の議員からも、あなたの政策はUターンした方がいいのではと言われて、彼女はそれに対して、「You turn!! お前こそ、帰れ!!」と言ったという面白いおばさんでございましてけれども(笑)。鉄の女と言われるように、ぶれない一貫した政策をずっとやって、今イギリスはああいう風になりました。

アメリカは前からずっとこういうことをやっておりまして、あそこもラジカルな国でございまして、激しい資本主義の国、自由主義の国でございまして、イギリスより、もっと凄いです。

そのマーガレット・サッチャーが考え付いた話を、実は今、小泉さんがやっている訳です。例えば、

独立行政法人というのは、イギリスではエグゼクティブ・エージェンシーというものです。あれをそっくりそのまま真似たんですね、アイデアを。プライベート・ファイナンス・イニシアティブ、民間に建てさせて役所が使うというものですけれども、これもイギリスでやっていまして、道路なんかよくやっている訳です。民間活力を導入するとか、民営化するとか、あの当時のイギリスだったら上手くいったんでしょうね。

例えば、ロールス・ロイスなんていうのがありまして、あれは国営企業のと看はとんでもない赤字の会社で、大変だったんですけれども、アラブの金持ちしか乗らないようなとんでもない自動車を作っていたんです。今は、あれはほとんどやっていないんです。ロールス・ロイスは、民営化したら自動車業界から手を引きまして、今、何をやっているかと言うと、ジェット機のエンジンです。青森空港に降りる飛行機のエンジンなんかも作っておりまして、あれでべらぼうに儲けています。

民営化していい話もございます。但し、あれはあの時代のことであって、今の日本で、それが出来るかと言うと、ちょっとそれは疑問です。あまり政権与党の批判をすると叱られるかもしれないですけれども。

例えば、一つちょっと考えていただきたい例ですが、構造改革をやって、国民金融公庫とかがお金を貸さなくなってきたり、銀行なんかもお金を貸さない。そうすると中小企業が資金繰りに困って倒産すると、お父さんが失業して、40代、50代の人が失業者になる。小泉さんがおっしゃるには、それはセーフティネットがある。失業者に対しては、再教育とか再雇用のための職業訓練みたいなことをきちんとやりますよという話です。

しかし、なかなかこれも上手くいかないです。使い勝手が悪い大変な話です。なかなか政策的に上手くいかないんです。時代的にどうなのか、時と場所を考えてやらないと、基礎体力が落ちている人に劇薬を飲ませたら、薬で死んじゃったという、そういう風な感じがあるのかなと見ております。

イギリスやアメリカで上手くいくのは、要するに、終身雇用とかあまりないところで、労働市場もかなりオープンですから、この会社がダメになったらこの会社と、ある意味、私みたいに職業を2年の間に3つ位変わるような、そういう人だったらいいんですが、そうじゃなかったらかなり辛い政策になっております。

しかし、これは、グローバリゼーション、外国と一緒に約束をしてやらざるを得ないものですからやっています。どんどん市場メカニズムを使い、競争原理のなかで、ある意味言葉は悪いですけれども、弱肉強食みたいなシナリオで、頑張っているところはうんと儲けて、その余剰を頑張っていないところにやるという風なことを考えればいいんじゃないかとよく言われますが、なかなかシステムとしてあまり今上手く回っていないというのが、私の印象でございます。

実は、そのシナリオ、政策の行く末なんですけれども、そういう風な民間の競争を手助けして、規制緩和とか色々やるという方法も一つなんです。

ところが、もう一つ方法がございまして、これは実はイギリスの保守党のメジャー政権のあとを継

いだブレア政権、今は労働党ですが、彼らが考えていたことがそれでございまして、つまり資本主義の市場メカニズムにはないものを使いませんかという「第三の道」というものです。私も、それはやっぱりあり得るのではないかと思っています。それは何だと言いますと、要するに市場ではなくて、人と人のネットワークを使って、競争の中から漏れてきた人達を何とかお助けする。あるいは別な生き方を模索する。こういう話なんです。

実は今日、かなり前置きが長くなりましたが、私が言いたいのは実はそこでございまして、北東北3県も、実はそういうやり方があるんじゃないか、それを少し考えていただきたいと、そういう風に思っております

では、いったい何なのか。要するに、企業をあまり使わないという話です。民間企業、北東北3県というのはそんなに大きな会社がございませんで、案外事実上そうせざるを得ないというところがありますが、民間企業のそういうものにあまり頼らない生き方。

では、何だとなれば、例えば生協なんかそうだと思います。盛岡にいたときに私の家内は生協に入っていました。生活クラブ生協というちょっと変わっている生協なんですけれども、要するに安全な食品を食べたい、だから多少高くても買いますということ。それから、農家が、お忙しいときには手助けに行く訳です。主婦が来ても何の役に立たないかもしれないですけれども、猫の手位にはなるだろうということで、お手伝いに行く。

私どもが食べていた豚肉は、盛岡で食べていたときには青森の常盤村の石澤さんという農家から生活クラブ生協が一括して買っていて、割高ですが安心出来る。石澤さんという人が信頼出来る人だということで、よく石澤さんが盛岡に来て、子供達の前で豚の解体ショーをやる。マグロの解体ショーみたいな話なんですけれども、内臓とか全部取って、子供達面白がって見ていました。あるいは、卵もそうです、常盤の卵は昔から有名ですけれども。

ある意味、そういう風に県境を越えて、ネットワークを、しかも企業、行政の関係ないところで色々構築して、この動きが段々段々大きくなっていく。あるいは、逆に大きくせざるを得ないんじゃないか。

それからもう一つは、ある意味そういう発想が出来るような人材を育てるべきなんじゃないか。これが私が付け加えたいもう一つの点でございます。人材育成。

若い人は何を考えているかわからないということもあるんですが、実は案外、きちんとものを考えている学生もおりまして。岩手県立大学にいたときに、入試の面接をやっている、葛巻というところから来た女子高校生に、「あなた、何をしに岩手県立大の総合政策学部というところに入ったんですか。」と聞いたら、いきなり「私は町長になりたい。」と言うんです。びっくりしましてですね。我々もですね。葛巻というところは確かに大変なところで、ブランドとしては、牛乳くらいしか思い浮かばないような一種の僻地のところなんですけれども、「そこ出身の女子高校生がいきなり町長になって何をやるの。」と言ったら、「やっぱり町づくり、村おこしをやりたい。」と、「今のままでは、にっちもさっちも行か無くなるので、私が町長になって葛巻を何とかしたい。」と言う。感動しまして、50歳位のおじさんが4人位並んでいて、皆、合格です。これは大したもんだと。どうなりましたかね、彼女。卒業したと思って

いるんですけども、まだ被選挙権がないですから、あれなんですけれども。

あるいは、こういう例もございます。今、大体同志社大学は土・日は推薦入試の面接をやっていまして、私も朝の9時から夕方6時まで、1日12人位ずつ面接をやるんです。この間、山野美容学校というのが東京にあるんだそうですがそこを今卒業すると短大ですが、それで同志社大学の政策学部に入りたいと言うんです。「何するの」って言ったら「ベンチャーをやりたい」という。業を起こす、起業です。「何を考えているの」って聞いたら、男なんですけどそれは、たまたま美容学校にいて化粧とか何とか習って、ボランティアで老人ホームに行き、お化粧をしてやるボランティアが今あるんだそうです。何かそういう心理療法っていうので、ボケた人をボケないようにするというのがあるんだそうですが、85歳位のお婆さんにお化粧をしてあげたそうです。そうしたらそのお婆さんが凄く涙を流して喜んだと、化粧してもらったのは何年かぶりだと、本当にありがたいと言われたということ。

そいつは、それまで美容師になるつもりだったんですが、それで何か俄然と目覚めちゃって、「自分はこういう道でベンチャービジネスをやりたい。世の中のためになる。」という。大したもんです。我々も感動してですね、質問しなければいけないんですが、何を質問したら良いか分からなくなってしまって、馬鹿なやつですね、私も。「おじいさんは、どうするの、化粧するの。」って聞きましてですね(笑)。ウーン、って考えていましたけれども、男の人でもいいかもしれないですね。私の女房も、私が飯を食べないときに、新宿2丁目に新宿病院というのがあったんですけども、そこで鈴木たつおさんという大正生まれの人が呼ばれたら、なかなか出てこない。しばらくしたら、おじいさんが「ハイッ」て出てきたそうです。男でも化粧すると何とかなるかもしれないなということです。(笑)

結構若い人、色々考えています。ある意味そういう人達を、若い人達の気持ちを汲み上げるような社会システム、ネットワークを作るべきじゃないか。これがある意味、構造改革、小泉さんが考えている別のシナリオとして、イギリスのブレア政権みたいに、それもあるんじゃないか。

只、そればかりでは基本的なところがあまり上手くいきませんから、例えば県の役割で言えば、先程も言いましたように、産業政策とか、雇用政策とか、ある意味経済活動のかなり重要な部分、根幹は県が担う。但し、県レベルというのは、皆さんご存知のように明治の初めに作ったシステムですから、今、ちょっと制度的にはあわないですよ。これはやっぱりどうしてもあります。

岩手県立大学のときもそうでしたが、一番岩手県立大学に入っていた学校というのは八戸の学校です。これは岩手県と八戸の特殊な関係もあるかもしれませんが、そういうことです。あるいは秋田県と青森県の県境でも、岩崎村の人は秋田の学校、能代の学校に入っていたりする訳です。それから病院に行くとか、買い物をするとか、皆そういうのも県境を越えて動いている訳です。ある意味経済活動とか、人の流れというのは、一つの県のレベルで止めるというのはかなり無理がある。それだったら一緒になった方がいいんじゃないですか。適正規模ということを考えても、3県一緒になると非常にいい。

青森県庁からいただいた資料で言えば、大体人口で言えば、アイルランドよりも多い。面積で言えば、ベルギーとかスイスよりもはるかに広い。国内総生産、GDPですが、これもアイルランドよりは多いです。12.9兆円。アイルランドは12.5兆円ですから。そこそこやれるんじゃないかなという気がしま

す。

そういう経済単位としては、3県合わせた位の広さで色々考えていくと、コミュニティ単位というのは、やはり町村レベルでしょうね。ひょっとしたら、今の町村よりは小さい単位かもしれない。PTAやっても感じたのは、小学校、中学校の学区というのが、一番生活感覚としてはピッタリきます。あの子はどこの子供だというのがよく分かりますし、あそこの商店のおじさんはこういう人だというのもよく分るし、飲み屋でよく行き会ったりですね。

そういうフェイス・トゥー・フェイスの顔と名前が一致する位の規模、これが一番生活にとって非常にやり易い。それはそれでもう一つ作る。これは必要なんでしょう。それに合わせた形で、住民サービス、行政も色々考えていただくということなんです。

合併しちゃった場合にどうなるかなんですけれども、そのところがもう一つ何か仕掛けが必要です。行政区とか何とかというのを最近地方制度調査会でも言い出していますけれども、やっぱりそういう仕掛けになるんでしょう。

その中で県が色々お助けをする。出来ないことについては、色々アイデアを出したりすると、そういう仕組み、仕掛けをする。そうじゃない部分は、県というのは調整役、コーディネーターでいいんじゃないかなという気もしております。

岩手県の増田知事がよくおっしゃっていましたがけれども、県庁の職員の人達に、いずれ 21 世紀中に岩手県が無くなるよというんです。なるほどなあと、まさにそういうところもあるのかもしれない。

実際に岩手県、あそこは振興局というのがございまして、12 位あるんですけれども、実際は、県の権限を全部その出先の振興局に下ろしてしまっていて、その振興局が市町村と色々連携しながら、行政をやっている、あれも一つの考え方なんじゃないか。そうすれば3県一緒になったとしても、振興局単位で、そういう市町村のコーディネートみたいなことをやっていく。こういう話なんでしょう。

そうすると、具体的に県庁は何をするんですか。これはやっぱり政策機能に特化する。こういうことなんでしょう。その政策がさっき、私も申し上げましたように、色んな政策がございまして、男女共同参画とか、インフラの整備とか、そういう色んな政策単位です、その単位に合わせたような仕組み、仕掛けを色々選択していく。何が何でも県じゃなきゃいけない、あるいは何が何でも市町村じゃなきゃいけない、こういうことはございまして、使えるものはどんどん選択していく。その選択の知恵が、必要になってくるのかなと。

そういう意味で言うと、合併というよりはやはり、連携という言葉がピッタリくるのかなという感じもあります。仕組みとして、仕掛けを作ってしまうと、どうしてもその仕掛けが一人歩きしちゃいますから。あまりそういう仕掛け、仕組みにこだわる必要はないのかなと、むしろ害悪かもしれないです。

その場合の、県が色々やるという、政策をやる評価基準というのは何か。これは、効率になるのかなと思っています。何故か。基本的には、経済活動とか、インフラ整備とか、そういう話ですから。研

究開発も含めてですけれども、あの手の話も含めてですね。やっぱり効率的にどう回していくかという話になる。

しかし、生活レベルの、住民を対象にしたそういう事業、これは効率ではちょっと無理でしょうね。効率、効率って言っているけれども、要するに効率というのは、これだけのお金をかけてこれだけの仕事が出来ますよという話ですから、お金がこれだけしかなければこれだけしか出来ませんという話です。そうしたら行政はお金がないから何もしませんという話になってくる訳です。論理的にそういう結論になります。

効率はちょっと違うかもしれないです。ある意味評価基準というのは別な基準になるでしょう。例えば公平性とか、必要性とか。公平性というのは、地域間の公平な行政サービスという考え方もありますし、世代間の公平というのもあります。今の人がいい思いをして、将来我々の子孫が非常に大変な思いをする。これも困った話です。あるいは男女間の公平。こんな形で政策の選択のメカニズムを入れていく必要が出てくる。

そんなの言ったって、具体的に何なんだ。私も色々考えていますが、案外、今民間委託とか考えて、行政サービスを民間委託とかやりますが、随意契約でない限りは入札をやりますね。その入札のときの基準に公平性のメカニズムを入れるということはあるかもしれません。

つまり、一番分かり易い例で言うと、土木工事とかの入札ですが、入札の基準に女性の社会進出を手助けしているかどうかをいれる。社長が女性の土建屋さんに優先的にやれとかそんなことは言っていないけれども、そういうのがあります。

これは、農水省が既にこういう考え方をやっています、あまり金額は大きくないのですが、60億円位の農水省の補助金をその地域社会で女性の社会進出に対して熱心な市町村に優先的に補助金を出すということもやっている訳です。女性の社会進出と言うと色んな委員会の委員に女性の数が多いかどうかとか、あるいは、農協とかああいうところの女性の職員が多いかどうかとか。あるいは一般の家庭のなかで家庭内男女共同参画憲章みたいなものを作って、お父さんも掃除、洗濯をしないよとか。そういう憲章を一生懸命やっているとか、その手の話なんです、やっぱりそういう仕組みで、公平性のメカニズムをきちんと構築していくという、こういう考え方でございます。

そういう意味で言うと、色んな可能性、取組みがまだまだありまして、あまり構造改革一本やりでやるというのもちょっと違うのかな。色んなアイデア勝負ということになってきます。その意味では、そのアイデアを誰が出すのか。これはやっぱり、本来であれば住民ということになるんでしょうが、なかなか住民の方も忙しいですから、それはそういうことを専門にやっている方にやってもらえばいいんじゃないか。それは、行政の中に政策室とか企画室とか、そういうところがございまして、案外そういう人達に考えてもらった方がいいのかもしれない。

そこに色んな意見を入れてもらって、今はインターネットが随分ありますので、インターネットで色んな意見をパブリック・コメントと称してやるのが可能です。わざわざ役所に行かなくても、色々意見が言える。夜中でも気が向いたときにインターネット開けてやればいい訳ですから、それを県の方は、

あるいは市町村もいただいて、アイデアをです。

そうすると岩手県、青森県、秋田県一緒になって、距離が物凄くあっても、瞬時にして色々な意見の交流が出来る。会議だってそういうやり方でやっていいのかもしれない。

そういう意味では、色々な考え方、仕掛け、仕組みを考える。それをキャッチフレーズにして何かやる。これは大事でしょうね。隣の岩手県では素晴らしいキャッチフレーズを持っていてですね。「頑張らない、岩手」、いいですね、これは。いいんですよ、頑張らなくても。さんざん、今まで頑張ってきましたから、皆さん快適な生活をすればいい訳ですから。そのなかで自分が出ることをする。

そんなことを言うとマルクスの共産党宣言みたいな話になってきますけれども、21世紀になりましたんで、そういう考え方でいいんじゃないか。ガツガツ頑張って、色々なことをして、借金して何か色々なことをやる。もうそれはいいんじゃないですか。最低限必要なもの、治安維持とか、災害の予防とか、災害が起きたときすぐ手を打つネットワークを構築するとか、そういうことを考えていけばいい。

実は、この考え方というのは、岩手の「頑張らない岩手」という言い方をしていますが、他の国ではやっているところがあります。例えば、マレーシア、シンガポール、ベトナム、タイなんです。この国々というのは、かつては発展途上国で大変なところだったんですけども、今はもう発展途上国ではないです。会議をやっても、私が担当した会議で、発展途上国の日本の援助額が多いところから15カ国。局長クラスと課長クラスに来てもらって、2人ずつ、30人来てもらって、ずらっとA、B、C順に並べたら、今、喋ったマレーシアとかタイとかベトナムの人が俺達はここに座りたくないと言い出して、日本の隣に座りたいと言うんです。うちは、もう貧乏じゃないと言ってですね。

彼らの話を聞いていると、例えば、マレーシアがそうですけれども、色々な取り組みをやって、インターネットとか、ITで企業を色々起こしたりして、教育を非常に熱心にやっている訳です。ベトナムも最近そういう方向に行っていて、経済的に物凄く、高度経済成長ではないですが成長している。

そこら辺にあまり努力をしなかった国というのがございまして、ミャンマーとか、バングラデシュなんです。これらの国というのは、貰うことは貰うんですが、貰うとお金を貰う気持ちだけになっちゃうんです。ベトナムなんかを見ていますと、例えば、表現は悪いですが、魚を貰うかあるいは釣竿を貰うかと言うと、ベトナムは釣竿を取るんです。ミャンマーとかバングラデシュというのは、魚を貰うんです。そういう違いがあります。

では、ベトナムとかマレーシアというのは、ギリギリ、ギチギチ頑張っているのかと言うと、そんなでもないです。でも、見ている。考え方が非常にオープンで、何でもやれるものはやったらいいじゃないですか、別にこうだあだと決めていないで、自由に色々やると、そういう考え方なんです。

やっぱり、マレーシアでもベトナムでもそうですけれども、いまだに離陸段階にありますので、パブリックセクター、行政の役割というのがかなり大きくて、日本の国も、そういう行政主導に援助はしています。

援助はしているんですが、援助のやり方も変えました、日本の国は、ミャンマーとか、バングラデシュは病院を建てるとか学校を建てるとかですが、タイとかマレーシアは、円借款です。金を貸して、きちんと利息を取ってあとから返して貰う。これはヨーロッパの国は全部無償資金援助であげちゃうんです。日本人はそれは自分達の経験で、これは良くないと考えている。

日本も、皆さんご記憶のとおり、東海道新幹線、名神高速道路、これは全部世界銀行から借りた金で、返し終わったのは 1990 年、海部内閣のときです。頑張って一生懸命返した。そういう考え方じゃないと上手くいかないんじゃないのかなというところです。我が北東北3県も貰いっぱなしというのは、あまり良くないかもしれないです。そういう意味では。

あるいは東京に陳情に行って補助金をドサッと取ってきて、それでいいんだという考え方ではバングラデシュとかミャンマーみたいになってしまうかもしれないです。やっぱりある意味、東京をあまり当てにしないような生き方、政策を少し考えていただくということは必要になってくる。

ある意味それは、今、国際社会、特に発展途上国の中で起きていまして、いわゆる南南協力と。北は先進国なんです。南が開発途上国、発展途上国なんです。その南同士が連携して助け合うという、こういうやり方をしています。お互いにノウハウを交換したり、勉強会をやったり、国同士で公務員を交換したり色々やっている訳です。その中で使えるものはどんどん使っていくと、こういう協力体制です。場合によってはお金もちょっと貸したり、貸されたりという、こういう南南協力。その中では基本的には結果重視のスタイルで行政は動いています。

政策評価、独立行政法人とか、ああいう評価、結果重視って言っていますが、なかなかその結果重視まで行かないんですけども、結果重視の考え方で動いてきていまして、「どうするの」って聞かれて、あまりいいたとえがなかったのですが、結果重視の考え方というのは、こういうことです。

学生に、神戸大学の国際協力専攻科というところで、講義を持っているんですけども、そこで「どうするんですか？先生。」と聞かれたんですが、例えばこういうことです。岩手県というのは、大学進学率が全国でずば抜けて低いところであった。何とか子供に高等教育を受けさせたいということで、岩手県立大学を作った。360 億円、お金かけて。毎年 66 億円ずつお金を突っ込むということ。

だけれども、結果重視の政策のスタイルというのは違まして、要するに大学に行ける、行く、それが大事なんです。そうすれば選択肢は3つあるんです。例えば仙台とか東京に下宿させるのは大変だという選択肢がありますね。学生1人に 10 万円ずつ貸せる訳なんです。岩手県庁に就職したら返さなくてもいいという、そういう選択肢もある訳です。

あるいは既存の岩手大学とか、盛岡大学とかある訳です。盛岡大学なんか、東北6県でかなり頑張っているところですね。定員割れを起こしていないんです。何故かと言うと、小学校の先生に随分合格しまして、凄く良い学校なんです。そういう頑張っている学校に県からお金を融通する。つまり既存の大学を使ってやるということ、これが2つ目の選択肢。

最後は自前でやる。3つある訳です。どれを選びますか。これは難しい選択肢になるのかもしれない

せんけれども、しばらくやってみれば分る訳です。実は岩手県立大学、私が行ったときに、既に4年間経って見たら、今ある大学のパイを食い合って、東北学院大学とか岩手大学とか弘前大学とか秋田大学とか、進学率が上がっているかと言うと上がっていないんです。ということで言えば、結果重視の政策としては、まずかったかもしれない。では、どうしますか。そういうことなんです。

要するに、将来発生するであろう効果を予測しながら、政策を組んでいきませんかという話なんです。そのためには、色んな手段があって、あの手もこの手も色々使えるんじゃないですかという、そういうオープン・マインドというものですけれども、そのなかで若干弱いところは、お互いに助け合う。パートナーシップという考え方でやっていく。

もう時間が参りましたので、締めの話をしていくんですが、実は今、日本の外務省が、一番、発展途上国のODAのなかで力を入れているのは、キャパシティ・ビルディングということでございます。キャパシティ・ビルディング、能力を作るということです。つまり、人材育成なんです。

今まで発展途上国に、色んな国がありますが、優秀な人はですね、皆、旧大英帝国のインドとかスリランカとかから、オックスフォードとかケンブリッジに行ったら帰ってこないんです。あるいはパキスタンでも、あの辺もそうなんです、アメリカのシカゴとかハーバードに行ったら帰ってこないんです。いわゆる頭脳流出というやものです。

ひょっとしたら、北東北3県もこれが起きているんじゃないですかということなんです。明治以来。霞ヶ関にいますと、難しい国家公務員1種試験受かった人が、「私も岩手です、私は秋田ですとか、私は青森です」とか、随分いらっしゃるんですけども、あなた方どうするんですかと聞くと、子供は全部東京の学校に入れて、東京で定年退職後も帰らない。

ひょっとしたら、これは発展途上国と同じで、間違っただ道を歩いているかもしれないなという感じで見ていたんですが、結局何世代にも亘って、その時々のお優秀な人が全部東京に行ってしまったら、残った方はどうするかという話なんです。

だから私は、学生なんかに言うんですが、「鮭になりなさい」と。きちんとした大人になって、1人で飯を食べるようになったら、自分の故郷に帰ったらどうですか、それも定年退職ではなくて、働き盛りの頃に、30代、40代の頃に、帰ったらいんじゃないですか。そういうことなんです、これはなかなか難しいと言われます。但し、やっぱりそれは避けて通れない話なんだろうと思います。

では、今どうなのか。県庁とか行政、市町村の役場に、優秀な方が随分いらっしゃいますから、その中で色んなことを考えていただいて、政策的な、結果重視の政策を考えていただいて、それを住民と一緒にパートナーシップ協働社会を作っていくと、こういうことなんでしょう。多少、綺麗事の話になっていきますが、そういう結論でございます。

色々ご質問その他もございますでしょうから、後でそういうことについて、「それは違うのではないか。」とかおっしゃられるのであれば、質問していただければと思います。どうもご清聴ありがとうございます。